

## 第 22 回まち Lab

とき：平成 19 年 9 月 19 日（水） 午後 7 時～午後 9 時

ところ：まちやサロン

モデレーター：猪俣

参加者：猪俣、中村、中里、津久井

欠席連絡者：荒井

### AGENDA

#### ■報告事項

- ①まち研「空創店舗」の NPO 法人化と上毛新聞記事掲載について 猪俣
  - ・ 設立のための“趣意書”作成 9 月 24 日（月）予定（まちやサロン）
  - ・ 9 月 15 日（土）上毛新聞に法人化記事掲載
- ②歴史の小径事業の進捗状況と今後の予定 事務局
  - ・ 9 月 20 日（木）第三回竜の井部会開催
  - ・ 9 月 28 日（金）紺屋町部会発足
  - ・ 10 月 3 日（水）13：30～第二回検討協議会（全体）文化会館 3 号室※歴史の小径の各部会へまち研メンバーの参加を是非お願いしたい。（中村）
- ③その他
  - 朝日新聞 9 月 19 日夕刊 「移住・住み替え支援機構」記事について（猪俣）
  - <http://www.jt-i.jp/>

#### ■課題

- 課題図書輪読「自治体をどう変えるか」佐々木信夫著 担当：中村・猪俣

第 8 章市町村の将来 191P～（中村）別紙サマリー

第 9 章 府県の将来 221P～

終章 国のかたち 221P～（猪俣）

別紙サマリーがありましたが、データ滅失のため紙データのみ（予備はまちやサロン）

関連サイト：

経団連：道州制の導入に向けた第 1 次提言 PDF

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/025.pdf>

総務省：「道州制のあり方に関する答申」の骨子 PDF

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_03/shingi\\_kenkyu/kenkyu/pdf/060301\\_hs\\_sa-si2.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/pdf/060301_hs_sa-si2.pdf)

#### ○次回「第 23 回 まちLab」平成 19 年 10 月 19 日（金）19:00～まちやサロン

※ 次回以降は輪読を休講とし、しばらくの間各自がまちづくり等の「新聞記事切り抜き」を持参しランダムな会合を進める。（文化サロンの試み）

## 第8章 市町村の将来

### 1 地域力の発想

#### ◆地域力の確保

住民相互が知恵と工夫を出し合い、NPO、ボランティアなどとの「協働」によって持続可能な地域を作っていく⇒「地域力」

#### ◆合併なだれ現象

##### 市町村合併特例法

- ①合併市町村には地方交付税を10年間減額しない
- ②合併関連事業の多くは特例債発行で賄い、そのうち七割を国が返済するといった財政支援措置

**3232 ⇒ 1821 へ減少**

### 2 平成大合併の特徴

#### ◆町村が消える

No	人口規模	自治体数
1	人口1万人～2万人	332
2	人口5万人～10万人	280
3	人口5千人～1万人	271
4	人口千人～5千人	196
4	人口2万人～3万人	196
6	人口3万人～4万人	157
7	人口10万人～20万人	149

#### ◆「村」がブランド

村に住む人1パーセント ⇒ 希少価値⇒団塊世代移住も？ ⇒ ブランド化がくるか？

#### ◆新たな名称

- ・P197 表 8-1 新設合併のパターン
- ・P198 表 8-2 新名称のつけかた

### 3 平成大合併の意義

#### ◆財政危機が引き金

#### ◆分権の受け皿

- ・自治体の自治能力を高める機会
- ・新しいまちづくりのチャンス
- ・合併は最大の行革チャンス

### 4 メリット、デメリット論争

#### ◆すれ違い論争

##### 【メリット】

- ①地域の一体的整備
- ②投資の重点効率化
- ③行財政基盤の強化

##### 【デメリット】

- ①政治代表度低下
- ②地域の個性の喪失
- ③周辺地域の地盤沈下

## ◆小異を大切に大同へ

「地域自治組織」の導入

- ①法人格のない行政区的なタイプの「地域自治区」
- ②法人格を持つ特別地方公共団体タイプの「合併特例区」

## 5 公共サービスの適正規模

### ◆行政コスト

自治体の適正規模

公共サービスにスケールメリットの働く都市経営の単位 (A)

それを賄う陣営からなる行政経営の単位 (B)

住民の政治参加が適正に行われる自治体の単位 (C)

A B C の3つが重なり合う部分 (X)

P205 図 8-2 自治体の適正規模

### ◆自治体の最適規模

P206 表 8-3 自治体の適正規模 (理論値)

P207 図 8-3 人口1人当たり人件費の理論曲線 (全国)

### ◆公共サービスの規模

P208 表 8-4 公共サービスの適正規模試算

### ◆公共施設の整備

P210 表 8-5 人口規模別の公共施設整備水準

### ◆財政の効率化

P210 表 8-6 合併による財政・職員の削減効果

## 6 これからの合併問題

### ◆合併評価の視点

合併により地域が発展しているか、行財政改革が進み自治体経営が好転しているか

P214 図 8-4 合併後の評価モデル

### ◆さらなる合併

- ①合併しない宣言
- ②合併協議が破談
- ③合併協議から排除
- ④住民投票で反対
- ⑤富裕財源に恵まれ合併がマイナス
- ⑥地理的に合併が不可能

### ◆小規模町村のゆくえ

## 7 合併後の自治体経営

### ◆新副市長制の導入

自治区単位に地域担当副市長を設置

### ◆執行役員制の導入

事業部制・シティマネージャー

### ◆地域ビジョンの共有

学ぶべきは合併を繰り返す民間企業

住民に「目標の共有」「感動の共有」がなければ成功しない

協働の仕組みをしっかりとつくり、これから共有すべき目標をつくり、知恵を絞るべき